

米国経済・金融概況 (2023年8月)

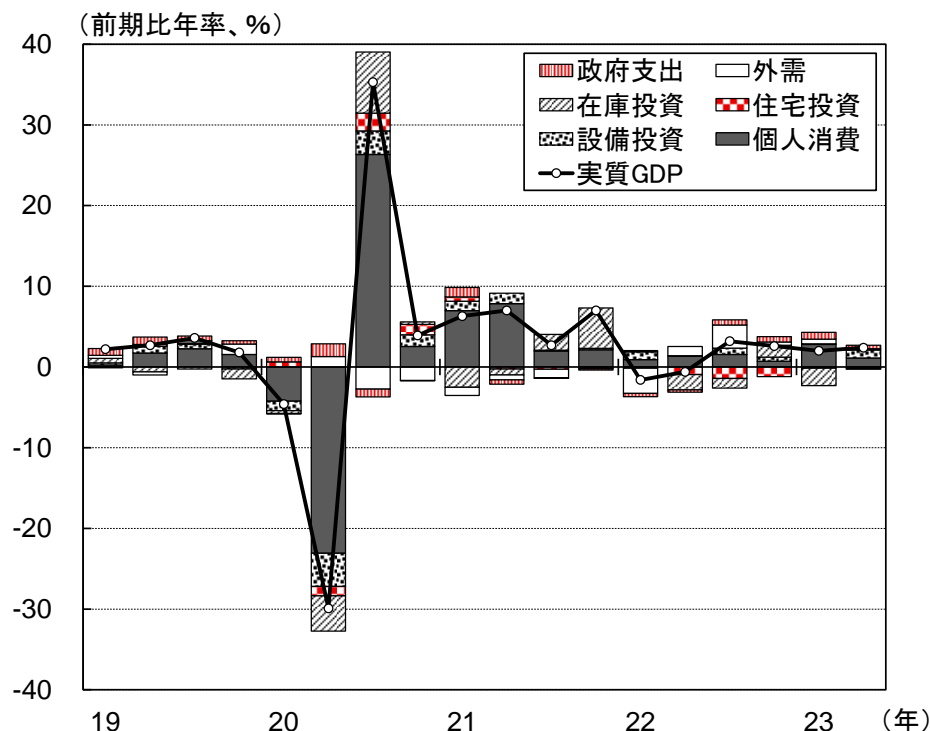
2023年8月17日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

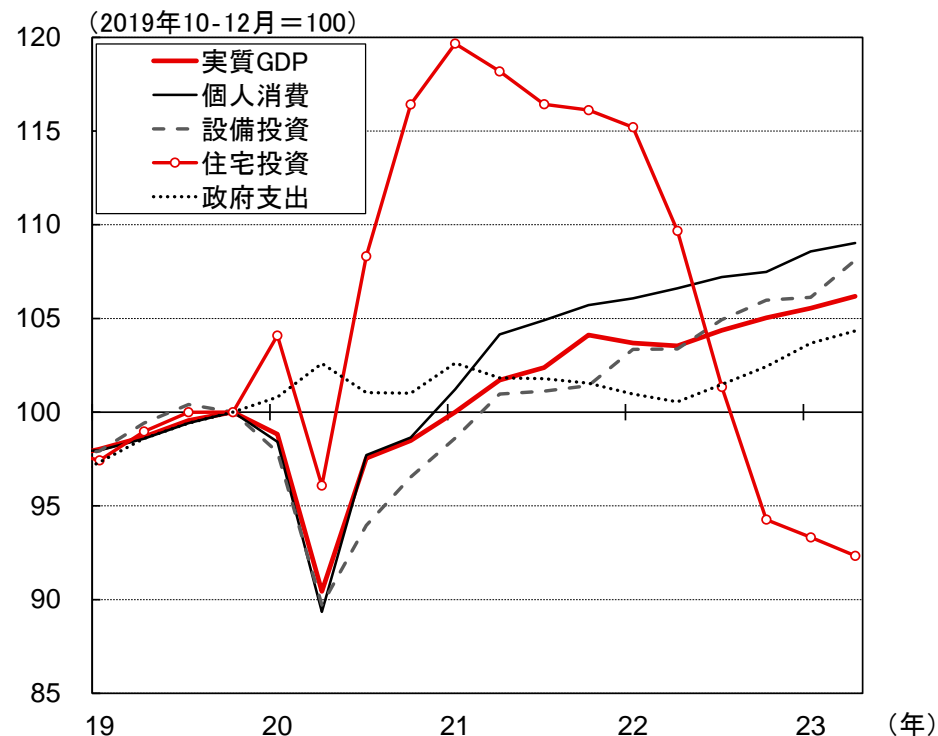
- 4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%と前期(1-3月期:同+2.0%)から加速し、2%弱とみられる潜在成長率を4四半期連続で上回った。
- 需要項目別にみると、設備投資が同+7.7%(前期:同+0.6%)と大きく増加。内訳は、「機械投資」が輸送用機械の急増により同+10.8%(前期:同▲8.9%)、「構造物投資」もバイデン政権の産業政策を受けて製造業の工場建設が続き同+9.7%(前期:同+15.8%)とそれぞれ増加。また、個人消費は同+1.6%と前期(同+4.2%)から減速したものの底堅さを維持。内訳は、「財消費」が前期に大幅に増加した自動車・同部品の反動減により同+0.7%(前期:同+6.0%)と大きく減速、「サービス消費」は同+2.1%(前期:同+3.2%)と底堅く推移。一方、住宅投資は同▲4.2%(前期:同▲4.0%)と9四半期連続で減少。
- 政府支出は同+2.6%と前期(同+5.0%)から減速。在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は同+0.1%ポイント(前期:同▲2.1%ポイント)、純輸出の寄与度は同▲0.1%ポイント(前期:同+0.6%ポイント)。

実質GDP成長率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

需要項目別の水準の推移

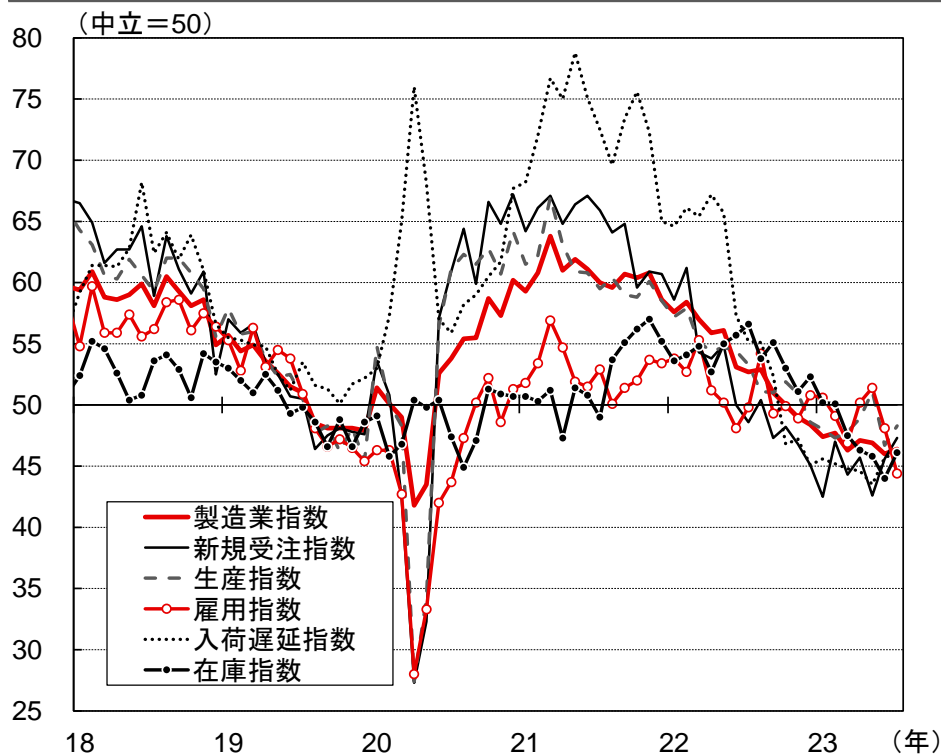


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動

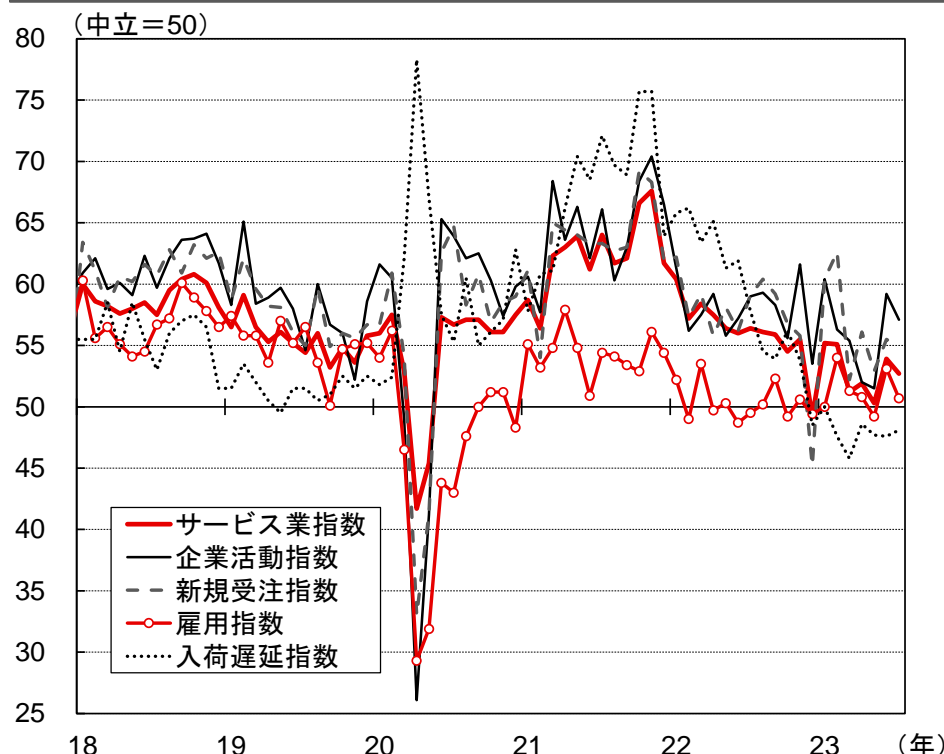
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、7月に46.4(前月比+0.4ポイント)と3カ月ぶりに上昇したものの、9カ月連続の50(中立)割れ。指数の構成項目をみると、在庫指数(46.1、同+2.1ポイント)、新規受注指数(47.3、同+1.7ポイント)、生産指数(48.3、同+1.6ポイント)、入荷遅延指数(46.1、同+0.4ポイント)が上昇した一方、雇用指数(44.4、同▲3.7ポイント)は2カ月連続で低下。ISMIは、生産が減速する中で企業は従来にも増して人員削減を行っている」と指摘。産業別では全18産業のうち2産業が拡大、16産業が縮小を報告(6月は4産業が拡大、11産業が縮小、3産業が横這い)。
- 7月のISMサービス業指数(総合指数)は52.7(前月比▲1.2ポイント)と2カ月ぶりに低下。指数の構成項目をみると、雇用指数(50.7、同▲2.4ポイント)、企業活動指数(57.1、同▲2.1ポイント)、新規受注指数(55.0、同▲0.5ポイント)がそれぞれ低下。ISMIは、回答企業の多くは業況や経済全般について慎重ながらも楽観視していると指摘。産業別では全18産業のうち14産業が拡大、4産業が縮小(6月は15産業が拡大、3産業が縮小)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

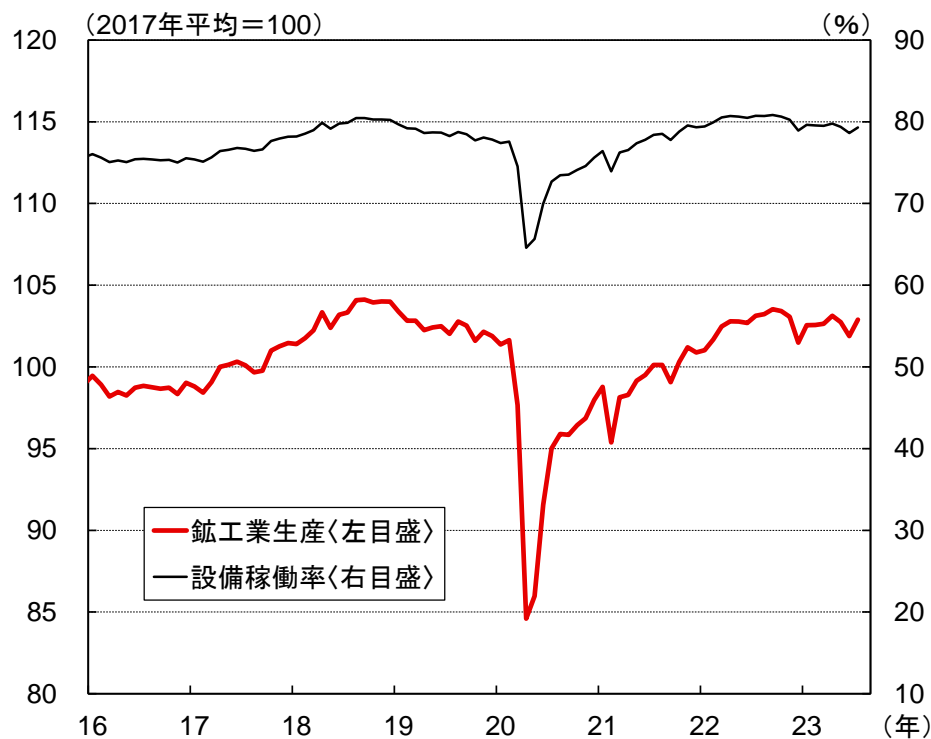


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

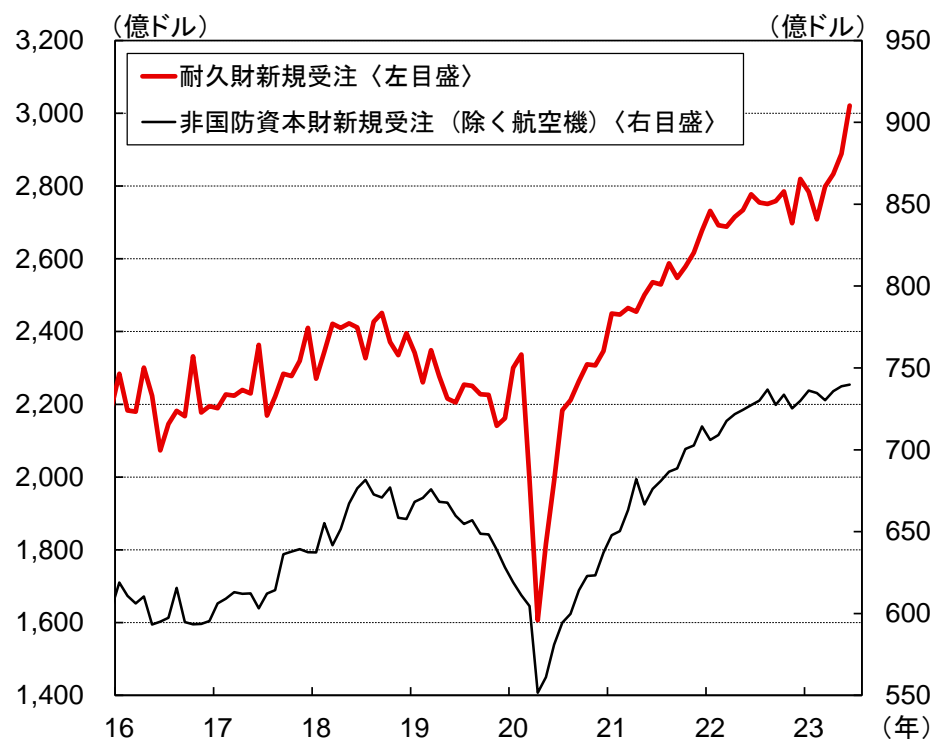
- 7月の鉱工業生産は前月比+1.0%と3ヵ月ぶりに増加。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」は同+0.5%、うち「自動車・同部品」は同+5.2%と大きく増加。また、「公益事業(電力・ガス)」は記録的な猛暑に伴う冷房需要の高まりにより同+5.4%、「鉱業」は同+0.5%とそれぞれ増加。7月の設備稼働率は79.3%と、前月から0.7%ポイント上昇。
- 6月の耐久財受注は前月比+4.6%と4ヵ月連続で大幅増加。内訳をみると、「輸送用機器」(同+12.0%)が、変動の大きい民間航空機(同+69.4%)の急増により全体を押し上げたほか、「コンピュータ・電子製品」(同+1.6%)、「電機・家電」(同+1.5%)、「一次金属」(同+0.4%)等も増加。一方、設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.1%と小幅増加に止まった。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

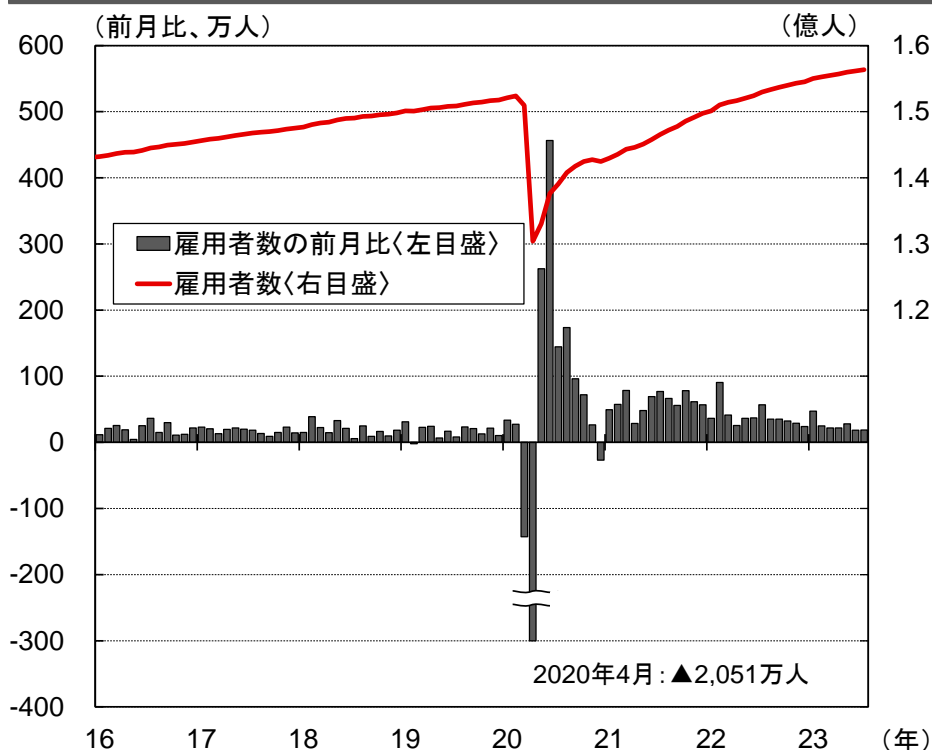


(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

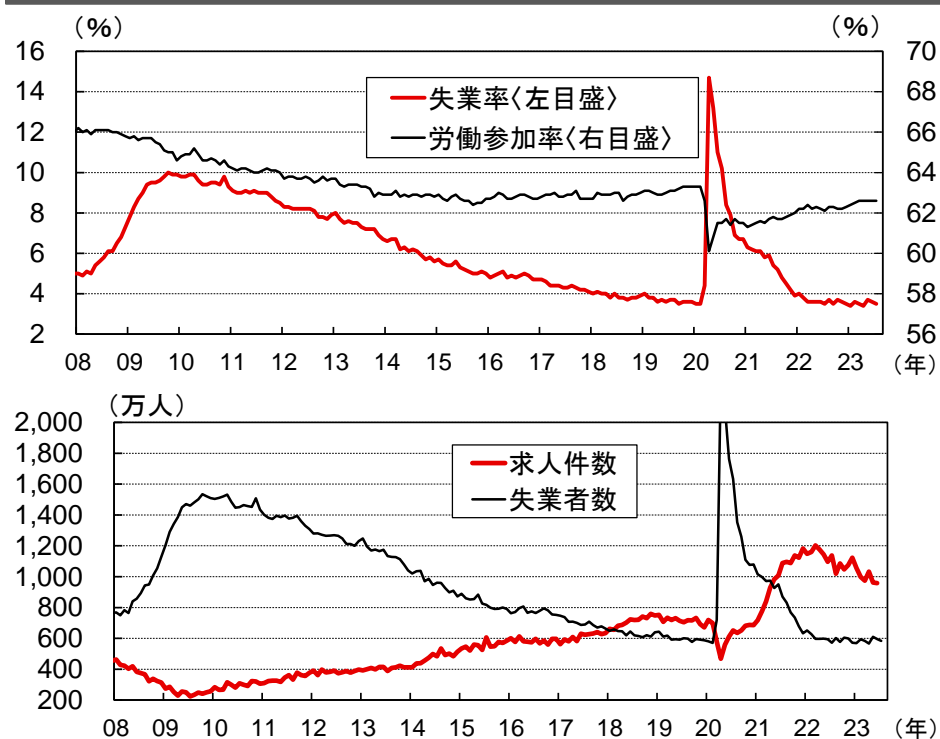
- 7月の非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人と市場予想(Bloomberg集計:同+20.0万人)を下回ったものの、パンデミック前(2012~2019年)の平均的な増加幅を維持。5月(同+30.6万人→同+28.1万人)、6月(同+20.9万人→同+18.5万人)はともに下方改定。業種別にみると、7月は「医療」(同+6.3万人)、「金融・不動産」(同+1.9万人)、「建設業」(同+1.9万人)、「卸売業」(同+1.8万人)、「レジャー・接客」(同+1.7万人)等が増加した一方、「情報通信」(同▲1.2万人)、「専門・ビジネスサービス」(同▲0.8万人)、「運輸・倉庫」(同▲0.8万人)は減少。
- 7月の失業率は3.5%(前月差▲0.1%ポイント)と低下し、失業者数は584.1万人(前月比▲11.6万人)と減少。労働参加率は62.6%と5カ月連続で前月から横這い。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+4.4%と前月から不変。
- 6月の求人件数は958.2万件(前月比▲3.4万件)と2カ月連続で減少。求人件数は失業者数の約1.6倍と依然として高水準にあるものの、労働需給の逼迫感は緩和しつつある。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率・労働参加率・求人件数・失業者数の推移

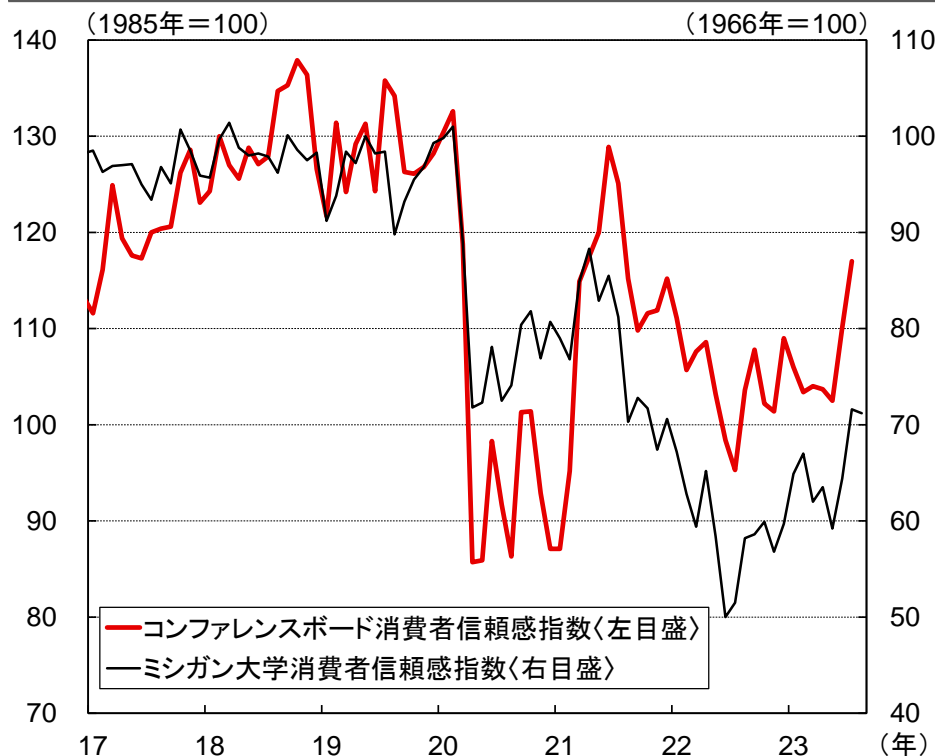


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

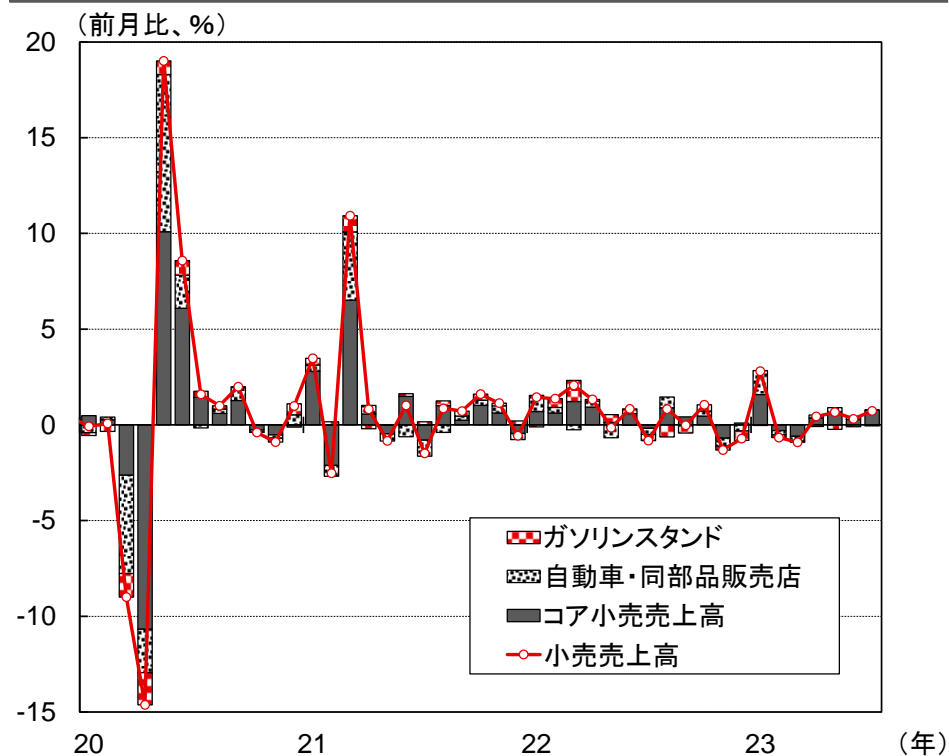
- 7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は117.0(前月比+6.9ポイント)と2ヵ月連続で上昇。8月のミシガン大学消費者信頼感指数は71.2(同▲0.4ポイント)と3ヵ月ぶりに低下したものの、株価持ち直しやインフレ鈍化を受けて高水準を維持。
- 7月の小売売上高は前月比+0.7%と4ヵ月連続で増加(6月:同+0.3%、改定値)。業種別にみると、「無店舗小売店」(同+1.9%)、「飲食店」(同+1.4%)、「衣服販売店」(同+1.0%)、「食料品・飲料品店」(同+0.8%)、「建材・園芸用品店」(同+0.7%)、「ガソリンスタンド」(同+0.4%)等が幅広く増加した一方、「電機・家電販売店」(同▲1.3%)、「自動車・部品販売店」(同▲0.3%)は減少。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高も同+1.0%と4ヵ月連続で増加。

消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

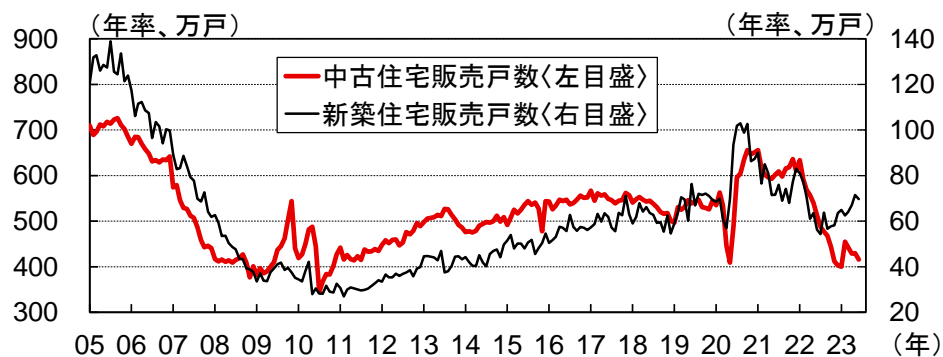
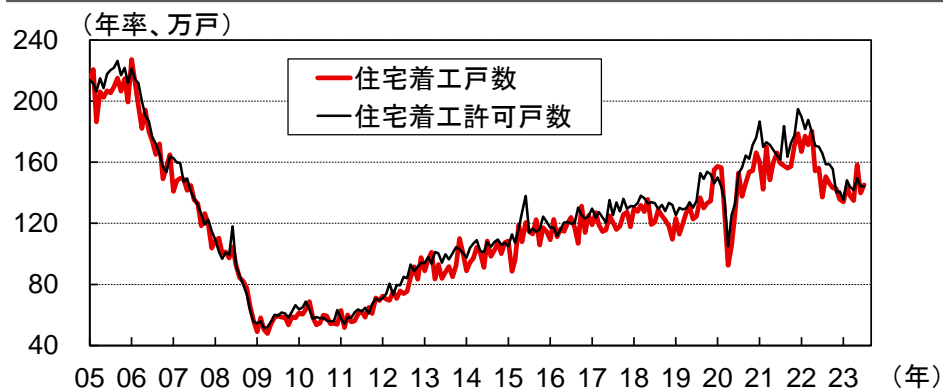


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

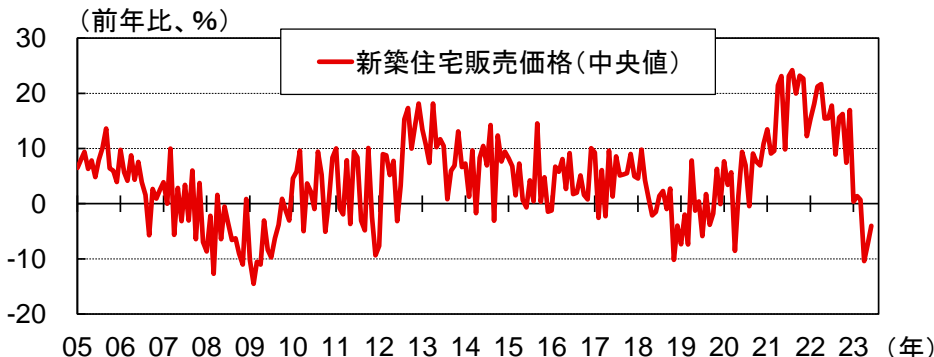
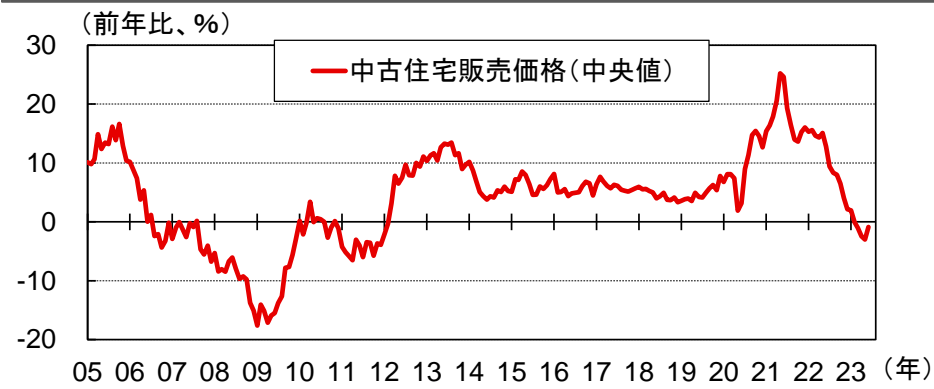
- 7月の住宅着工戸数は前月比+3.9%の年率145.2万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+6.7%と2ヵ月ぶりに増加した一方、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)は同▲1.7%と2ヵ月連続で減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同+0.1%の年率144.2万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに小幅増加。
- 6月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比▲3.3%の年率416万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少、新築住宅は同▲2.5%の年率69.7万戸(季節調整済)と4ヵ月ぶりに減少。中古住宅の在庫が不足する中、新築住宅販売は持ち直しつつあるものの、足元では住宅ローン金利が再び上昇しており、住宅販売を下押しする可能性。
- 6月の住宅販売価格は、中古住宅が410,200ドル(中央値)、前年比▲0.9%(5月:同▲3.0%)と5ヵ月連続で下落、新築住宅は415,400ドル(中央値)、同▲4.0%(5月:同▲7.4%)と3ヵ月連続で下落も、下落幅はいずれも前月から縮小。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

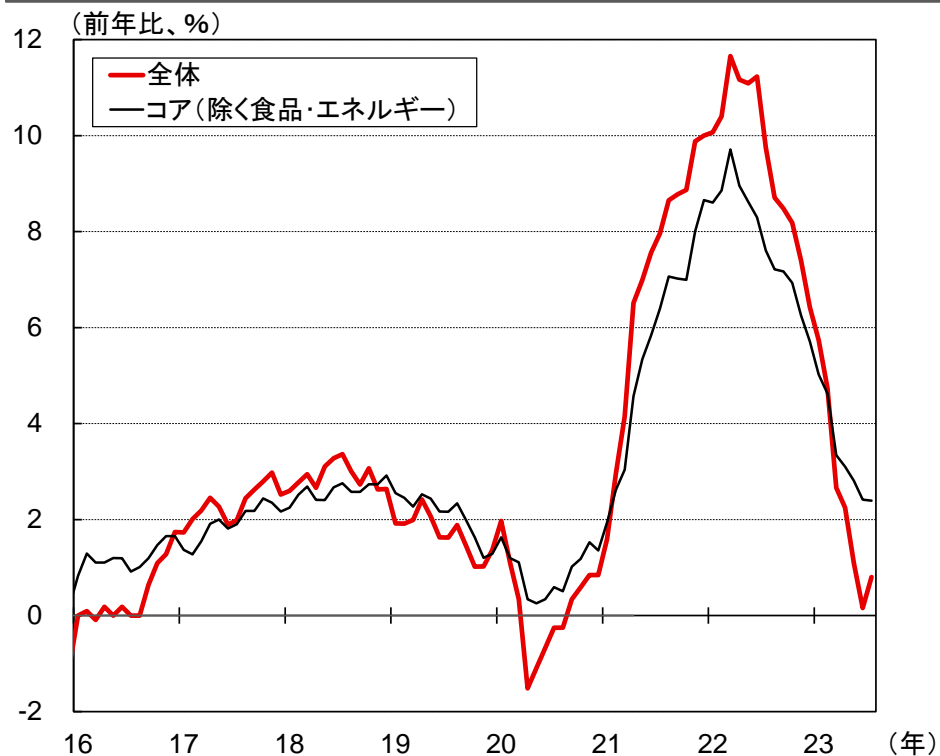
- 7月の消費者物価指数は前年比+3.2%(6月:同+3.0%)と13カ月ぶりに伸びが加速した一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+4.7%(6月:同+4.8%)と4カ月連続で鈍化。「エネルギー」(6月:同▲16.7%→7月:同▲12.5%)の下落幅は前月から縮小した一方、ウェイトの大きい「中古車」(同▲5.2%→同▲5.6%)の下落幅拡大や「住居費」(同+7.8%→同+7.7%)の伸び鈍化がコア指数の鈍化に寄与。また、「航空運賃」(同▲18.9%→同▲18.6%)の下落がコアサービス価格を下押し。
- 7月の生産者物価指数は前年比+0.8%と13カ月ぶりに伸びが加速(6月:同+0.2%)。内訳をみると、「財」は同▲2.5%(6月:同▲4.3%)と3カ月連続で下落した一方、「サービス」は同+2.5%(6月:同+2.3%)と伸びが加速。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.4%(6月:同+2.4%)。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

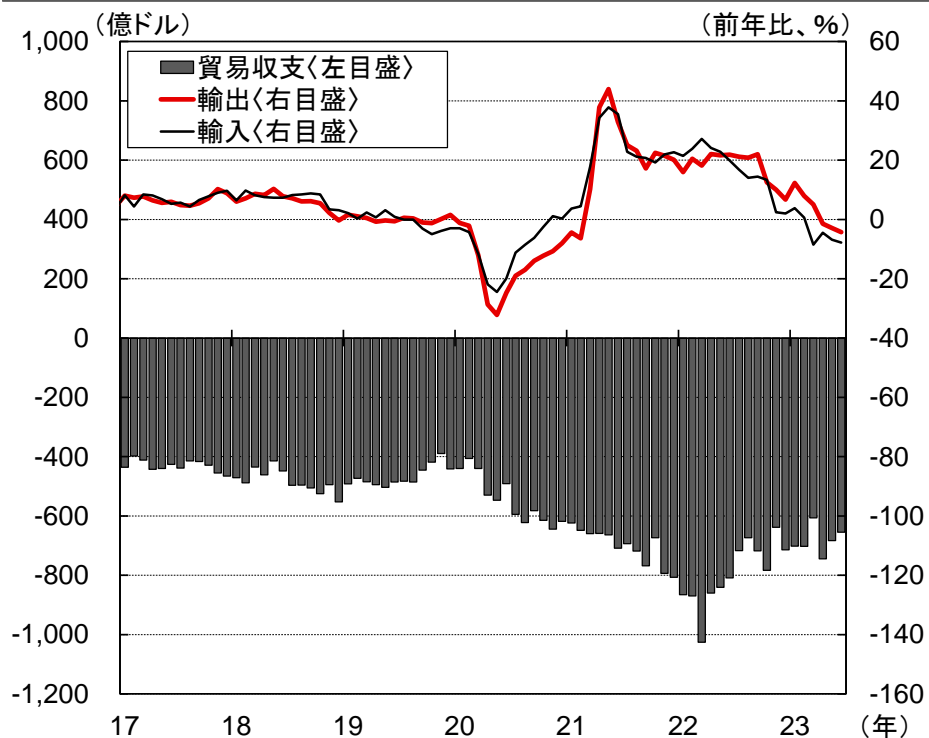


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

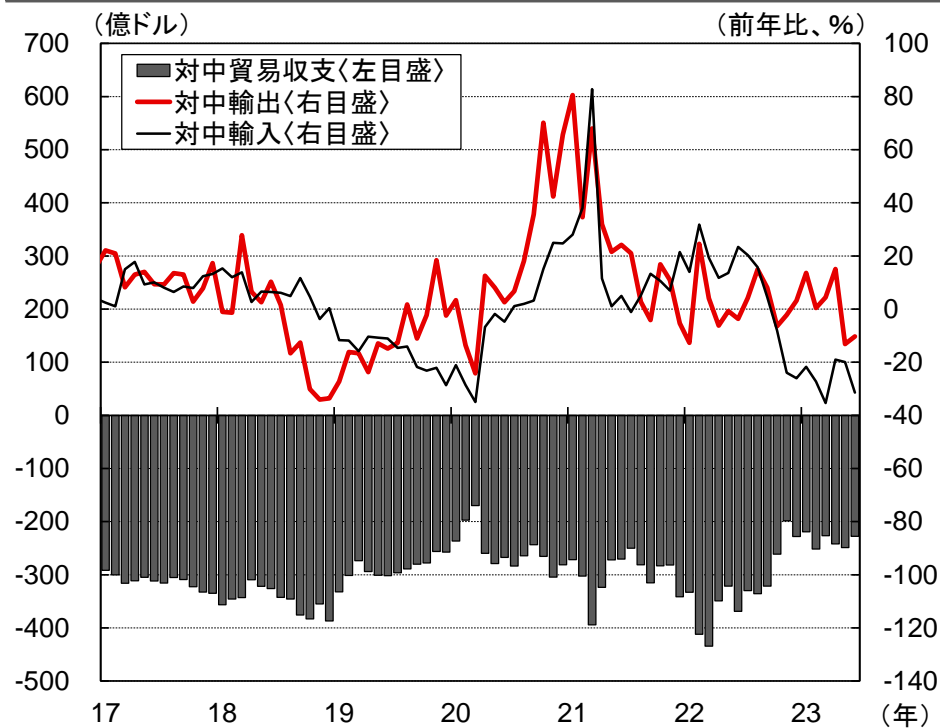
- 6月の貿易収支(財・サービス)は655億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲4.1%(同▲28億ドル)と縮小。輸出は同▲0.1%と3ヵ月連続で減少、輸入は同▲1.0%と2ヵ月連続で減少。前年比で見ると輸出は▲4.3%と3ヵ月連続で減少、輸入は▲7.8%と4ヵ月連続で減少。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は6月に228億ドルとなり、赤字幅は前月比▲8.5%(同▲21億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同▲1.6%と3ヵ月連続で減少、対中輸入(財)は同▲6.4%と2ヵ月連続で減少。前年比で見ると、対中輸出(財)は▲10.3%と2ヵ月連続で減少、対中輸入(財)は▲31.4%と9ヵ月連続で減少。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは7月下旬より急上昇し、一時4.3%台に到達。米国経済が想定以上に底堅く、軟着陸が可能との見方が強まったほか、大手格付け会社による米国債格下げを受けて米財政の悪化や国債増発による需給悪化に焦点が当たり、金利が中長期的に高止まりする可能性が意識された。
- ダウ平均株価は、景気の軟着陸が可能との見方から7月は上昇した一方、8月は金利急上昇を受けて下落に転じた。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 角田 ともみ e-mail : tkakuta@us.mufg.jp